3　技術検定の実施期日
　令和７年11月９日（日）
4　技術検定の実施場所
　札幌市、仙台市、東京都、新潟市、名古屋市、大阪市、広島市、高松市、福岡市及び那覇市
5　受検資格
　受検資格について制限はない。
6　受検手続
⑴　原則、電子申請による
　受検手続に必要な事項は、令和７年５月７日（水）から日本下水道事業団のホームページ（https://www.jswa.go.jp）に掲載する。
⑵　申込受付期間
　申込受付期間は、令和７年６月16日（月）から同年７月16日（水）までとする。
7　検定手数料及びその納付方法
　受検を希望する者は、検定手数料として下記の金額を納付すること。
　なお、一度納付された検定手数料は返還しない。
　①　第１種技術検定　12,300円（税込）
　②　第２種技術検定　 9,200円（税込）
　③　第３種技術検定　 9,200円（税込）
　検定手数料の納付方法は次のとおりである。
　クレジット決済、コンビニ支払いなど日本下水道事業団のホームページに掲載する決済方法によって納付すること。
8　合格者の発表
　令和７年12月17日（水）に第２種、第３種技術検定、令和８年２月４日（水）に第１種技術検定の合格者の受検番号を日本下水道事業団のホームページに掲載するとともに、合格者本人にメールで通知する。また、日本下水道事業団研修センターの庁舎内に合格者の受検番号を掲示する。
9　その他
⑴　地震・台風等の災害、感染症のまん延等により、技術検定等試験の中止等の措置を講じることもある。試験実施に関する情報については、日本下水道事業団ホームページ等に掲載するので、必ず確認すること。
⑵　合格者には、下水道法第22条（第25条の30において準用する場合を含む。）の資格取得について、特例が適用される。
⑶　受検手続その他受検に関する問い合わせは、日本下水道事業団研修センター管理課（電話048―421―2076）あてにすること。
⑷　技術検定の詳細については、当事業団ホームページを参照すること。

第39回下水道管理技術認定試験実施公告

日本下水道事業団公告第３号

日本下水道事業団法（昭和47年法律第41号）第26条第１項第11号の規定に基づき、下水道管理技術認定試験を次のとおり実施するので公告する。

令和７年４月24日

日本下水道事業団理事長　黒田　憲司

1　試験の区分
　管理技術認定試験は、次の表の試験区分に従い、同表の試験技術を対象として行う。

試験区分	試験技術
管路施設	管路施設の維持管理を適切に行うために必要とされる技術

2　試験科目及び試験の方法
　管理技術認定試験は、学科試験により行う。学科試験は、次の表の試験区分に従い、同表の試験科目について、多肢選択式により行う。

試験区分	試験科目
管路施設	工場排水、維持管理、安全管理及び法規

3　試験の実施期日
　令和７年11月９日（日）
4　試験の実施場所
　札幌市、仙台市、東京都、新潟市、名古屋市、大阪市、広島市、高松市、福岡市及び那覇市
5　受験資格
　受験資格について制限はない。
6　受験手続
⑴　原則、電子申請による
　受験手続に必要な事項は、令和７年５月７日（水）から日本下水道事業団のホームページ（https：//www.jswa.go.jp）に掲載する。
⑵　申込受付期間
　申込受付期間は、令和７年６月16日（月）から同年７月16日（水）までとする。
7　試験手数料及びその納付方法
　受験を希望する者は、試験手数料として9,200円（税込）を納付すること。
　なお、一度納付された試験手数料は返還しない。
　試験手数料の納付方法は次のとおりである。
　クレジット決済、コンビニ支払いなど日本下水道事業団のホームページに掲載する決済方法によって納付すること。
8　合格者の発表
　令和７年12月17日（水）に、合格者の受験番号を日本下水道事業団のホームページに掲載するとともに、合格者本人にメールで通知する。
　また、日本下水道事業団研修センターの庁舎内に合格者の受験番号を掲示する。
9　その他
⑴　地震・台風等の災害、感染症のまん延等により、技術検定等試験の中止等の措置を講じることもある。試験実施に関する情報については、日本下水道事業団ホームページ等に掲載するので、必ず確認すること。
⑵　受験手続その他受験に関する問い合わせは、日本下水道事業団研修センター管理課（電話048―421―2076）あてにすること。
⑶　試験の詳細については、当事業団ホームページを参照すること。

企業年金基金変更公告

九電工グループ企業年金基金の事務所所在地に変更があったので、確定給付企業年金法第15条及び確定給付企業年金法施行令第９条の規定により、次の通り公告する。

１．新事務所の所在地　福岡県福岡市南区那の川１丁目24―１
２．旧事務所の所在地　福岡県福岡市中央区高砂２丁目10番１号
３．変更年月日　令和７年４月７日
　令和７年４月24日

九電工グループ企業年金基金
理事長　南里　昭男